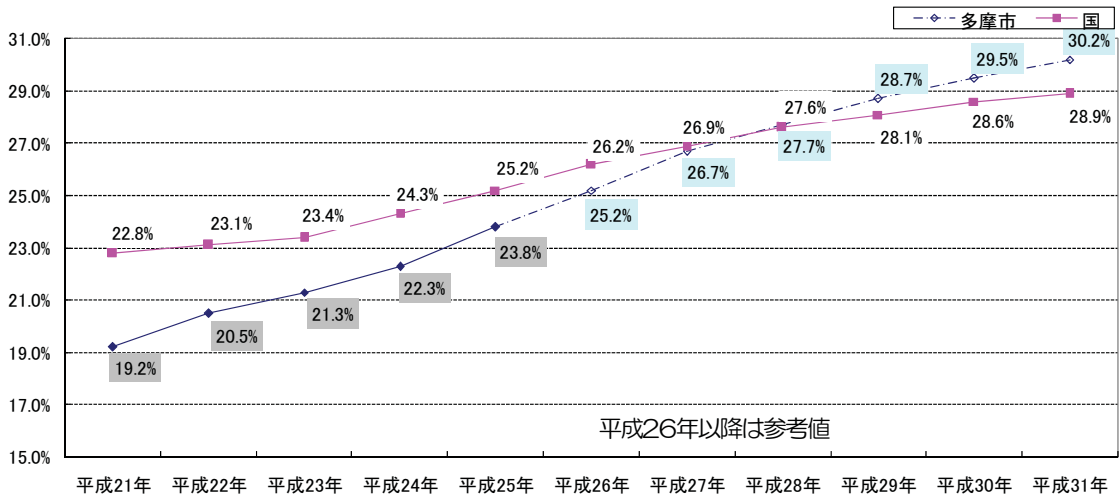


# 認知症地域資源ネットワークモデル事業（多摩市） 事業実績報告書

## 1. 本市の特性および認知症対策の取り組み状況

### (1) 多摩市における高齢者・認知症の現状と今後の予測



	介護保険認定情報から見た認知症(日常生活自立度ランクⅡa以上)								65歳以上に対する割合	75歳以上に対する割合	人口	65歳以上		75歳以上	
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計				人口	割合	人口	割合
関戸	1	1	19	24	22	11	17	95	6.1%	13.1%	9,039	1,563	17.3%	723	8.0%
蓮光寺	1	0	20	22	26	32	20	121	7.8%	17.4%	9,552	1,554	16.3%	695	7.3%
貝取	0	1	0	0	0	0	1	2	4.2%	12.1%	960	95	9.9%	33	3.4%
乞田	0	0	3	2	2	3	3	13	5.5%	16.0%	2,268	235	10.4%	81	3.6%
和田	0	0	13	28	25	35	54	155	13.3%	29.5%	8,558	1,166	13.6%	526	6.1%
百草	0	0	1	3	1	2	4	11	6.8%	17.2%	787	162	20.6%	64	8.1%
浅川	0	0	0	1	1	5	1	8	3.5%	9.4%	1,138	230	20.2%	85	7.5%
東寺方	0	0	5	5	5	5	4	24	6.0%	18.2%	2,455	401	16.3%	132	5.4%
一ノ宮	0	0	11	8	20	22	14	75	7.4%	16.1%	5,675	1,020	18.0%	467	8.2%
桜ヶ丘	2	1	32	26	34	26	18	139	7.3%	13.2%	5,922	1,900	32.1%	1,051	17.7%
和田1261	0	0	12	5	3	6	2	28	4.4%	12.8%	1,809	636	35.2%	218	12.1%
聖ヶ丘	3	0	12	9	25	11	12	72	4.9%	15.2%	7,247	1,474	20.3%	474	6.5%
馬引沢	0	0	2	2	7	1	4	16	6.9%	19.3%	3,409	231	6.8%	83	2.4%
山王下	0	0	3	5	22	29	47	106	46.1%	56.4%	707	230	32.5%	188	26.6%
中沢	0	0	4	1	3	1	1	10	5.0%	14.7%	2,487	202	8.1%	68	2.7%
唐木田	1	0	4	6	4	0	0	15	5.2%	14.4%	2,150	286	13.3%	104	4.8%
諏訪	0	2	24	32	25	21	25	129	5.2%	15.8%	10,352	2,477	23.9%	815	7.9%
永山	1	1	41	19	40	33	32	177	4.9%	14.8%	15,761	3,641	23.1%	1,195	7.6%
貝取1～5丁目	2	0	11	13	14	17	14	71	4.0%	14.3%	9,143	1,797	19.7%	498	5.4%
豊ヶ丘	0	0	23	25	28	20	24	120	5.0%	14.4%	11,184	2,387	21.3%	832	7.4%
落合	0	0	20	22	22	20	23	107	4.6%	14.7%	13,494	2,320	17.2%	730	5.4%
鶴牧	1	1	15	19	22	15	11	84	5.2%	16.7%	12,089	1,622	13.4%	504	4.2%
南野	0	0	3	5	2	2	3	15	6.9%	21.1%	1,715	218	12.7%	71	4.1%
東寺方3丁目	0	0	1	0	1	1	0	3	2.1%	7.5%	455	140	30.8%	40	8.8%
和田3丁目	0	0	4	6	5	3	5	23	5.4%	19.0%	1,252	423	33.8%	121	9.7%
愛宕	0	1	24	18	21	9	11	84	5.7%	17.2%	5,748	1,483	25.8%	489	8.5%
総計	12	8	307	316	380	331	351	1,705	6.1%	16.6%	145,356	27,893	19.2%	10,287	7.1%

### (2) 認知症施策に影響を及ぼす本市の特性

認知症対策にあたって制約になる事項

- ・高齢化率が毎年1%ずつ上昇しており、高齢化の進行スピードが著しい。
- ・丘陵地の開発→山坂が多く、高齢者の移動制約の一つとなりやすい。
- ・昭和40年代後半から行われた大量の住宅供給で、子世帯と同居しにくい規模の住宅が多く、世帯規模が小さいことが認知症悪化につながりやすい。
- ・中高層住宅が多くを占め、戸建住宅のように生活の気配が外部に伝わりにくく、閉じこもりになりやすく、認知症悪化につながりやすい。

#### 認知症対策にあたってのメリット

- ・社会資源が豊富。認知症関係の専門病棟、専門外来、認知症相談医が豊富で、これら医療機関の関係者の地域貢献の意識も高い。
- ・市民の主観的健康感が高く、知的活動に積極的。認知症予防や啓発活動への参加も多い。

### (3) モデル事業を始める前の認知症対策の状況

#### a) 一般市民向けの普及啓発活動

##### イ. 認知症予防講演会

- ・大講演会を年1回、小講演回を年数回（平成18年度4回、平成19年度4回）実施。

##### ロ. 認知症予防プログラム実施とファシリテーター育成

- ・平成18、19年度、「地域型認知症予防プログラム（東京都老人総合研究所認知症予防対策室プログラム）を実施。「料理」「旅行」「パソコン」の知的余暇活動とウォーキングなどを3グループ、20名で実施。平成18年度のグループから2グループが活動を自主化した。
- ・認知症予防プログラムのグループをサポートする市民を公募し、ファシリテーターとして育成（3名）。

##### ハ. 認知症普及啓発講座の実施

- ・地域包括支援センター（多摩市高齢支援課）を中心に運営。市内の精神科医、介護者の会の協力を得て、平成18年度は6回、平成19年度は3回実施。

#### b) 認知症を地域で支える活動

- ・地域包括支援センター各6箇所から1名ずつ+市の担当で「認知症チーム」を組織し、地域で支える活動に取り組んでいた。
- ・地域で支えるメニューとしては、以下のものに取り組んだ。
  - ・社会資源リストの作成
  - ・リーフレットの作成（関係機関と早期受診、早期発見、相談窓口案内、認知症相談医）
  - ・認知症サポーター養成講座（平成18年秋開始。平成18年度は187人。）

#### c) 介護者の会への支援

- ・「いこいの会」を通じた学習支援、地域包括支援センターの相談ケースの紹介等

### (4) モデル的エリアの選定理由

- ・高齢化率、後期高齢者の割合とも、多摩市平均より高い。
- ・本市を象徴する「団地」で最も高齢化の進んでいるこのエリアにおいて、ニュータウンにおける「支え合い」「地域力アップ」への取り組みのモデルを検討するにふさわしい地域。

## 2. モデル事業及びそれを端緒とした取り組み

### (1) 目的

- ・認知症の人を地域で支える地域づくり
  - ・地域で支えることに関する合意形成
  - ・地域資源マップの作成・普及等
- ・住民のネットワークを支える「職のネットワーク」の顕在化

### (2) モデル事業の取り組み概要

#### a) コーディネート委員会の構成

- ・地域委員：住民（自治会長2名、民生委員、認知症の学習会に参加した経験のある住民）、介護者の会代表の5名
- ・学識委員：弁護士、医師会会長、精神神経科医師、大学研究所准教授（委員長、地域経営論）の4名
- ・介護・福祉関係委員：社会福祉協議会、ヘルパー事業所、地域包括支援センターの3名
- ・コーディネーター：1名（認知症ケアの経験豊富で地域との関わりの深い介護サービス事業所）
- ・オブザーバー：1名（認知症介護研究・研修東京センター）

#### b) コーディネート委員会の開催経緯

- ・第1回（H19年10月29日）：モデル事業の全体像の説明、フリートーク
- ・第2回（H19年12月13日）：認知症の理解（特にステータアプローチ）と地域資源  
\*地域委員から医師に対する質問が相次いだため、基礎的な疾病理解に重点を置いた議論に切り替えた（議題に関する議論はできなかった）。
- ・第3回（H20年1月28日）：地域資源マップの枠組み（対象者、目的等）
- ・第4回（H20年2月29日）：地域資源マップの枠組みについてのグループワーク
- ・第5回（H20年4月24日）：地域資源マップ素案（A3版3ツ折り+A4版4p）の討議
- ・第6回（H20年6月13日）：地域資源マップ素案（ポケット+リーフレット）の討議
- ・第7回（H20年7月23日）：地域資源マップの最終確認、徘徊の実態
- ・第8回（H20年10月9日）：徘徊SOS（住民の対応力向上訓練と職のネットワーク）
- ・第9回（H20年11月19日）：徘徊SOSのあり方（個人情報取り扱い上の留意点等）と家族会支援
- ・第10回（H21年1月22日）：モデル事業のとりまとめと最終回（イベント）の企画検討
- ・第11回（H21年3月28日）：市内他地区への波及を目的とした成果発表会（イベント）

「認知症を地域で支える」ことの合意形成がようやくできて議論が始まった

#### c) コーディネート委員会以外の主な活動経緯

- ・H19年12月 つながろうねット通信第1号発行（モデル事業開始のお知らせ）
- ・H20年2月 地域委員がサポーター養成講座を受講
- ・H20年3月 つながろうねット通信第2号発行（認知症の基礎知識地域委員の取り組み紹介）
- ・H20年4月24日 高齢者問題情報交換会（第1回）
- ・H20年8月25日 高齢者問題情報交換会（第2回）
- ・H20年9月 つながろうねット通信第3号発行（10月の催しのPR）
- ・H20年10月4日 徘徊おたすけ模擬訓練（住民の対応力向上訓練）
- ・H20年10月30日 徘徊SOSネットワーク模擬訓練（行政の情報伝達訓練）
- ・H21年1月30日 高齢者問題情報交換会（第3回）
- ・H21年2月1日 徘徊SOSネットワーク本格運用開始
- ・H21年2月8日 地域委員を中心とする「オレンジの輪の会」が寸劇を披露  
（介護保険市民フォーラム/主催：多摩市介護保険事業者連絡協議会・多摩市）
- ・H21年3月 つながろうねット通信第4号発行（モデル事業の成果報告と他地区への波及）

### (3) 各取り組みの経緯

#### a) 地域委員による自主的な取り組み

##### ○市（事務局）及びコーディネート委員の支援体制

- ・市としては、活動の会場確保（市の施設の中に会議室を確保）、毎回職員2～3名が同席して議論に加わることを支援。
- ・コーディネート委員会の専門委員（介護・福祉関係委員及びコーディネーター）も、H20年7月～10月の「寸劇」制作プロセスに毎回出席し、活動を側面支援した。
- ・主体的な取り組みを促す提案は、地域委員が認知症について学習し、ある程度自らの言葉で発言できるようになって議論が盛り上がりてきた時期に行った。運営上の留意点としては、各地域委員の主体性を生かしつつ、考え方が異なる委員が互いに気持ちよく活動できるよう中立的な立場からの支援を心がけた。

##### ○取り組みの概要

- ・学習期：平成19年9月～平成20年6月上旬：サポーター養成や地域資源マップに関する議論
- ・モデル的エリアへの発信期：平成20年6月中旬～10月：寸劇の制作と上演
- ・全市域への発信期：平成20年11月～平成21年3月：全市対象の寸劇上演、モデル事業の発信

##### ○効果

- ・「模索期」の取り組み（語り合う、サポーター養成講座の受講、施設見学）を通じて、地域委員が自らの言葉で地域のことを語るできるようになった。
- ・次の段階「モデル的エリア内での活動期」においては、介護者の会から6～10名の会員が参加し、寸劇の制作プロセスに参加したことで地域委員の認知症に対する学びが深まった。介護者の会の会員にとっても“地域で支える”具体的な実感をえられる場になった。

#### b) 支え手（行政等）の取り組み：高齢者問題情報交換会設置による連携強化

##### ○設置目的

- ・多摩市高齢支援課では、日常業務においては個別事案を通じて各関係機関と連携する機会があるが、高齢者に関連した諸問題を各機関で共有する場の必要性を認識していた。
- ・本モデル事業において徘徊SOSネットワーク構築の試みを進めるにあたり、事前調整の場として活用することも念頭に置いて設置を呼びかけた。

##### ○構成

- ・多摩中央警察署、多摩消防署、東京都立南多摩保健所、東京都立多摩総合精神保健福祉センター（アドバイザー）、多摩市社会福祉協議会、多摩市高齢支援課

##### ○開催経緯

- ・H20年4月上旬：高齢支援課長着任時の挨拶まわりに際し、会合の設置を呼びかけ
- ・H20年4月25日：第1回情報交換会（事務局：高齢支援課）
- ・H20年9月25日：第2回情報交換会（事務局：多摩中央警察署）  
各機関から情報提供する一環として、市からは「徘徊SOSネットワーク」の提案を行った
- ・H20年10月30日：徘徊SOSネットワーク模擬訓練（情報伝達訓練）実施
- ・H21年1月30日：第3回情報交換会（事務局：多摩消防署）  
議題：「徘徊SOSネットワーク」運用開始について

#### c) コーディネート委員会発行：つながろうねっと通信の発行と全市回覧

- ・モデル事業の広報媒体として、市内全域の自治会・管理組合を通じて回覧を行った。（右参照）





■ “ポケット” 部分に封入するリーフレット（A4版両面印刷・2ツ折り）

リーフレット1：認知症の基礎知識編

**認知症の基礎知識編**

**認知症Q&A**  
 認知症の原因は？  
 Q1 認知症とは？  
 A1 認知症とは、記憶力や判断力、行動力などが低下し、日常生活に支障をきたす状態のことです。

**もの忘れ早期発見**  
 日常生活の中でこのようなことが起こるようになったら、早急に対処しましょう。

**認知症相談医が地域にいます**  
 認知症相談医とは、認知症の診断や治療、介護のアドバイスなどを行う医師です。

▼なか面：物忘れ早期発見のための設問リスト、認知症相談医のご案内を掲載

▲おもて面：疾病に対する説明、認知症サポーター養成について、介護者の会のご案内を掲載

リーフレット2：諏訪版

**暮らしの便利帳 / 諏訪編**

**地域の縁の下の力持ち**  
 地域で活躍する、様々な役割を担っている人々。

**地域で仲間づくり！**  
 地域で活動する仲間を見つけるための情報。

▼なか面：モデル的エリアの地域資源を紹介。サロン活動等、見守りに資する場も紹介。

▲おもて面：主に人的地域資源の紹介。地域活動の様子の写真、地域のリーダーや老人クラブ、見守りをしてくださる方などを紹介。

b) 徘徊SOSネットワーク模擬訓練：住民の対応力向上

- ・徘徊対応については、住民向け訓練と関係機関のネットワーク構築訓練を個別に実施した。
- ・住民向けにはH20年10月4日に実施。サポーター養成講座（座学+寸劇）のあと、寸劇仕立てで声かけの例（不適切な例と成功例）を実演し、発生時・発見時（保護要請）とも110番通報を躊躇しなくて良いことを住民に周知することができた。

認知症になっても  
自分らしく暮らせる街 in 諏訪  
2008年10月4日(土)



→サポーター養成の座学



→寸劇1  
住民の通報をもとに本人宅を訪問する民生委員



→徘徊の方への声かけ訓練（本人役の演技）



→実行委員の皆さん  
（地域委員+老人会等住民有志+介護者の会）  
大学生も事前準備や当日に協力。



- ・一般来場者のうち、アンケート回答は78名。
- ・モデル的エリア内での口コミ、ポスター・チラシ配布、コーディネート委員からの呼びかけに呼応して来場した人が多かった。「たま広報」よりも「つながろうねっ通信」（主に回覧）を見て来場した人の方が多く、つながろうねっ通信の回覧は効果的だった。
- ・寸劇仕立ての「声かけ訓練」により、来場者に対して「声かけ」に積極的な気持ちを持ってもらうことができた。

c) 徘徊SOSネットワーク模擬訓練：行政のネットワーク構築

- ・徘徊を想定した警察・消防・行政の連携する都内初の訓練をH21年10月30日に実施。関係機関にFAX送信で情報を伝達。情報を受ける側の情報の伝達・管理など、実施体制や個人情報保護の観点からの周到な準備が必要などの課題が明確になった。その後、課題の整理を行い、H21年2月1日から本格実施している。
- ・本人や家族役として地域委員3名が参加。110番・119番通報役の練習ができた。



10月4日のチラシと同じキャラクター（認知症の本人をイメージ）を、警察（ピーポくん）と消防（キュータくん）が支えるイメージを表現したポスター



訓練後にMXTVのインタビューを受けた  
(右から順に警察、消防、多摩市高齢支援課)



捜索要請の110番通報を行う家族役の地域委員



警察からの情報をFAXする高齢支援課職員



けが人（認知症の方）の救護を要請する119番通報を行う通行人役の地域委員



警察と消防が連携して情報を照合。救急搬送。



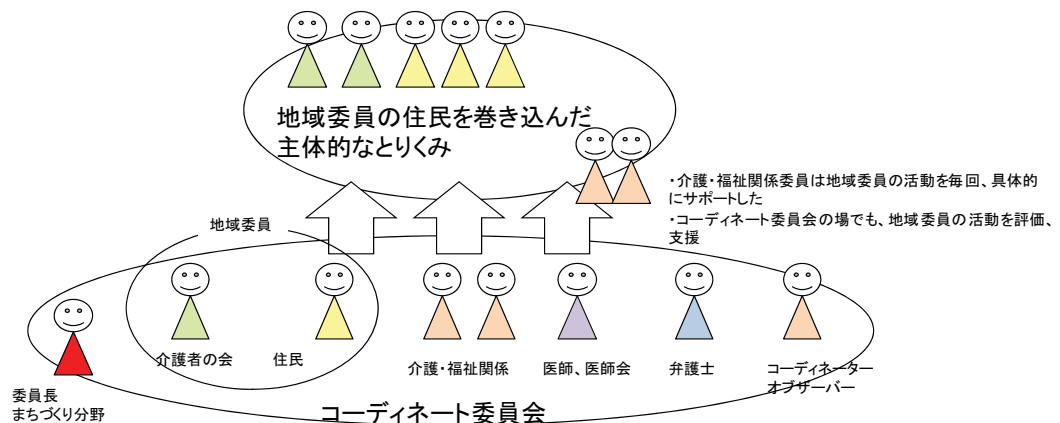
### 3. モデル事業を通じて得られた成果

#### (1) モデル事業の成果（総括）

- ・本市の身の丈に合った取り組みができ、翌年度以降の他地区への波及方策を念頭に置きながら、モデル事業の好機を最大限活用させていただくことができた。

#### a) 認知症対策の進捗

- ・サポーター養成を兼ねたイベントを実施し、認知症に関する知識の普及を図った。平成20年10月4日のサポーター養成講座兼徘徊おたすけ模擬訓練に一般市民約80名、平成21年3月28日のモデル事業の成果報告会に一般市民約90名の来場を得た。
- ・今後他地区での普及にも活用できる地域資源マップ「暮らしの応援団」を作成したことで、地域の中での声かけ、支え合いを全市に広めるツールを得た。
- ・警察や消防等、関係機関と市の連携が深まり、市民にも「徘徊（の搜索要請・保護要請）には110番」を広報することができた。
- ・コーディネート委員会の場合において前向きな地域委員（住民）を専門職の委員が暖かな目で支えていく雰囲気醸成され、今後とも引き続き専門職の支援が得られる見通しが持てたことは本市の認知症行政においても大きな成果である。
- ・家族会と住民が「オレンジの輪の会」でともに活動したことで、介護者の思いを地域の中に発信することができ、地域で支える試みが始まっていることを介護者の会の会員にもフィードバックすることにより、介護者の会の活動にもプラスになった。
- ・警察が徘徊への対応に関して積極的になった。
- ・地域包括支援センターが住民から受ける通報がレベルアップした。



#### b) モデル的エリアにおける地域力の向上

- ・コーディネート委員会（住民＋専門職）と、地域委員（住民）活動を並行して進めたことで、市民の主体性を最大限に活用することができた。
- ・「地域委員」を中心に、一般の住民と介護者の会の会員が有志で参加し、コーディネーターおよび介護・福祉関係のコーディネート委員がそれを支える「オレンジの輪の会」によって寸劇を上演。これが諏訪5丁目における「高齢者等見守り拠点」「諏訪5丁目ぶらっとラウンジ」の活動立上

げに波及した。

\*高齢者等見守り拠点の試行については、本市が2008年10月～2009年3月に実施した厚生労働省のモデル事業を通じて取り組みを進めてきたが、本モデル事業による地域力向上が相まって、新規活動拠点立上げを成功させることができた。

### c) 市民協働のモデルの一つとして

- ・認知症を地域で支える主体となる「住民」の目線でモデル事業を進捗させ、専門家であるコーディネート委員会が下から支える進め方は、市民協働で地域問題の解決を図る上での一つのモデルとなった。

## (2) 本市の認知症対策における今後の展望と課題

### ○全市への波及方策

- ・モデル事業の最終コーディネート委員会をイベントと兼ねて実施し、全市に対して認知症を地域で支える取り組みへの呼びかけを行った。

- ・次年度以降、全市に波及させる上で、

- ①認知症サポーター養成講座
- ②徘徊おたすけ模擬訓練
- ③認知症ガイド（地域資源マップ）配布

のパッケージを用いて展開を図る。

- ・地域で支える取り組みを支援する行政側の体制としては、高齢支援課の各地区担当＋地域包括支援センターとする。

### ○課題

- ・見守り・声かけの輪を広げる上で、「生活関連事業者」へのネットワーク拡大について、さらに活発に行う余地がある。地域資源マップ「高齢者暮らしの応援団」においても、相談窓口の周知がまずは必要な段階にあり、生活関連事業者など具体的な地域資源の情報の取り扱いまで議論が深まらなかった。

- ・徘徊SOSネットワーク構築においても、行政機関の情報伝達ネットワークを構築するところまでは到達したが、バス・タクシーなど交通事業者や新聞・牛乳販売店など生活関連事業者との連携については、個人情報への取り扱いに対する懸念から議論が到達しなかった。

- ・徘徊SOSネットワークの構築にあたっては、特に「警察」と行政の福祉部門との連携強化が急務であった。その際、東京都から警視庁にモデル事業に関連した協力依頼文書を出していただけただけで、現場の警察署と福祉行政との連携強化にあたり大きな効果があった。徘徊SOSについては、単独の市町村で取り組めることには限界があるため、今後とも、警察との連携、あるいは交通事業者との連携においては、全都的な取り組みを引き続きお願いしたい。

